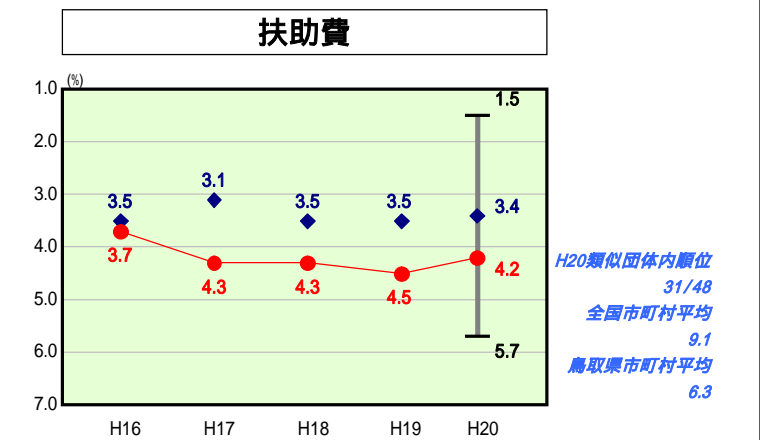
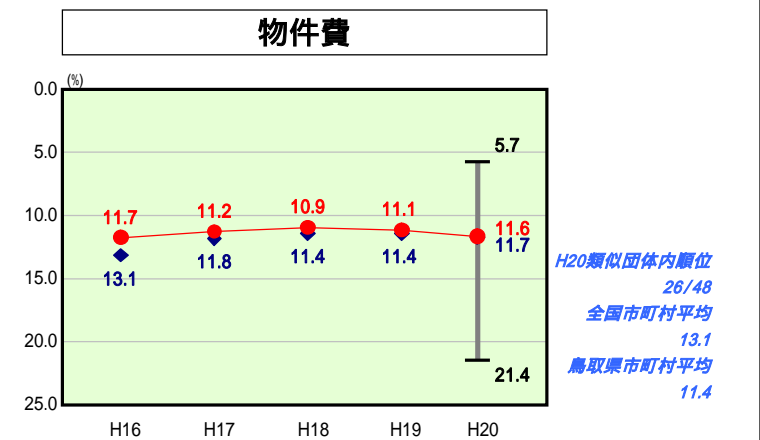
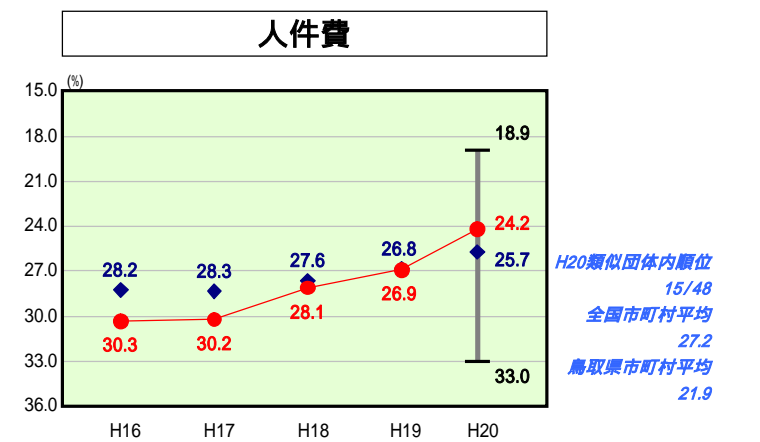
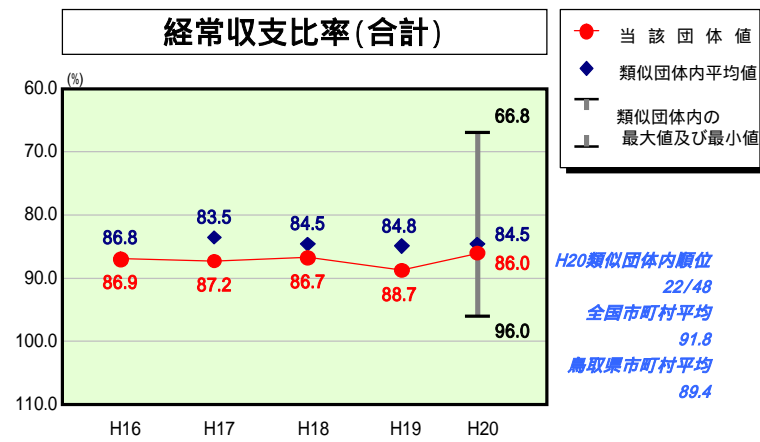
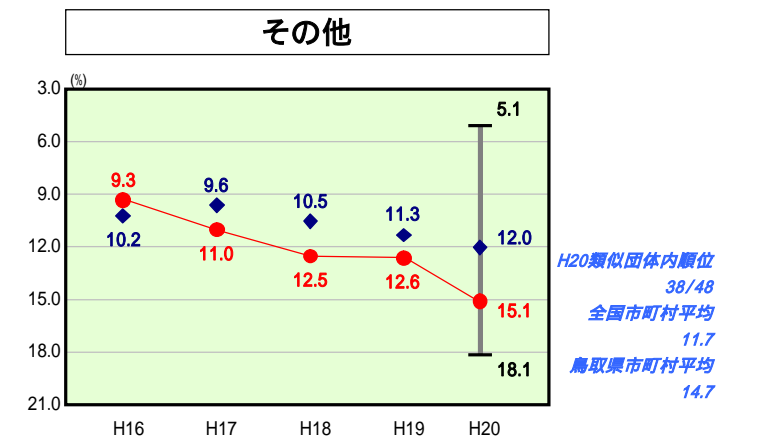
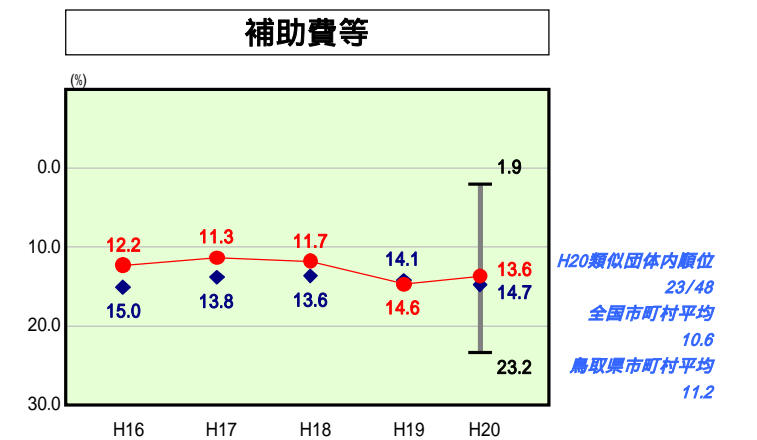
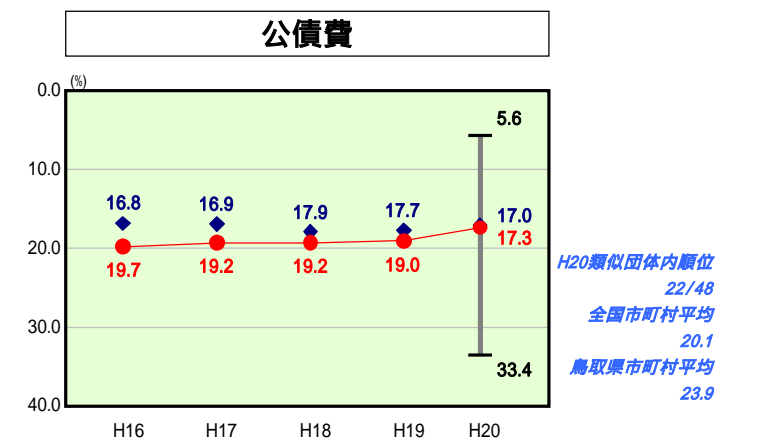
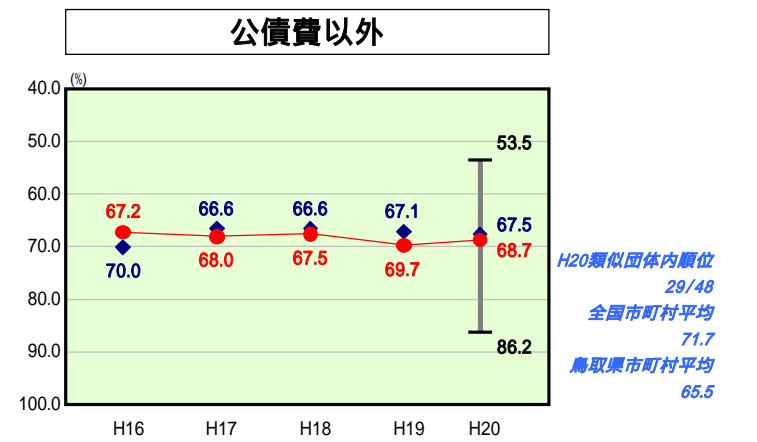
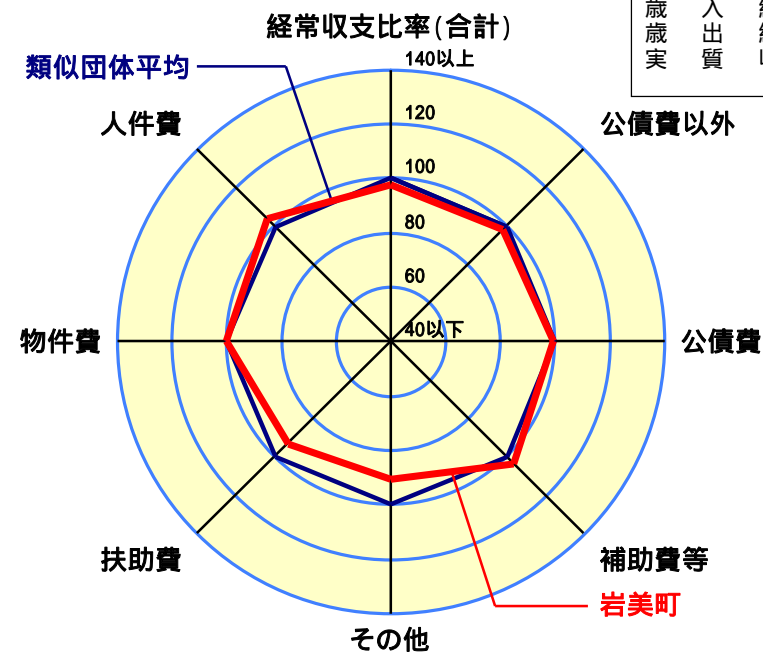


# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	13,149 人(H21.3.31現在)
面積	122.38 km <sup>2</sup>
標準財政規模	3,701,491 千円
歳入総額	6,570,525 千円
歳出総額	6,303,671 千円
実質収支	73,522 千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

**分析欄**

**経常収支比率**  
 経常収支比率が前年度に比べ2.7ポイント改善した要因は、分母である経常一般財源のうち固定資産税及び普通交付税が増加したことによる。分子となる経常一般財源充当経費については、人件費で2.7ポイント、公債費で1.7ポイントそれぞれ改善したものの、繰出金において2.7ポイント悪化したため、経常一般財源充当経費全体でわずかに増加した。

**人件費**  
 定員適正化計画に沿った退職者不補充等により年々改善しており、平成20年度決算では類似団体平均を1.5ポイント上回っている。

**扶助費**  
 前年度より0.3ポイント改善したものの、町民の高齢化に伴い、医療・福祉関係経費の占める割合が依然として類似団体平均を大きく上回っている。また、少子化対策に関する施策として、保育料の減免や子どもに対する特別医療費の助成を拡充することで、今後更に扶助費の増大が見込まれる。  
 医療費の増大を抑えるには、予防接種や健康診査あるいは介護予防などの普及に努め、町民の健康づくりを推進することが重要となる。

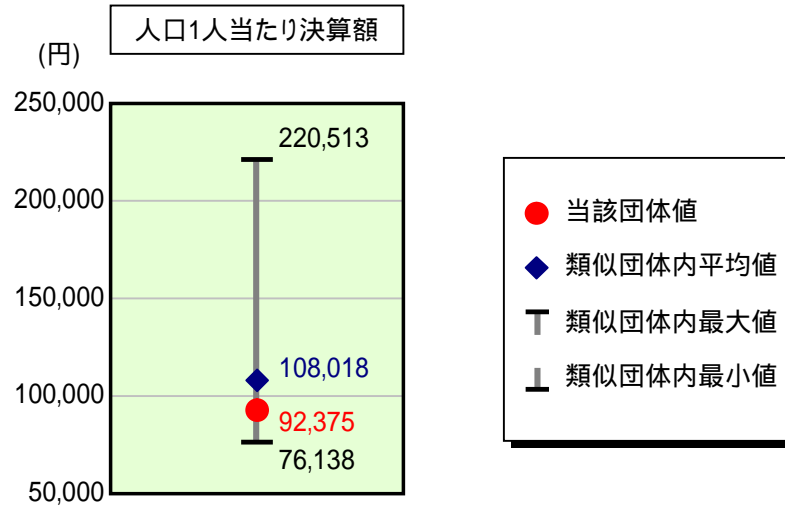
**公債費**  
 借入抑制等による公債費負担の適正化に努めているため、前年度より1.7ポイント改善し、類似団体平均に近づいている。しかしながら、ケーブルテレビ網整備事業債等の償還が開始すれば、再び悪化すると予想されるため、さらなる借入抑制と適切な残高管理に努める必要がある。

**その他**  
 その他の項目が2.5ポイント悪化している要因は、特別会計繰出金が増加したことによる。下水道事業債償還費の増などに伴い公共下水道事業特別会計及び集落排水処理事業特別会計で併せて62,810千円の増、また、後期高齢者医療制度の開始により広域連合及び特別会計への繰出金が併せて142,117千円増加した。

# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

鳥取県 岩美町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



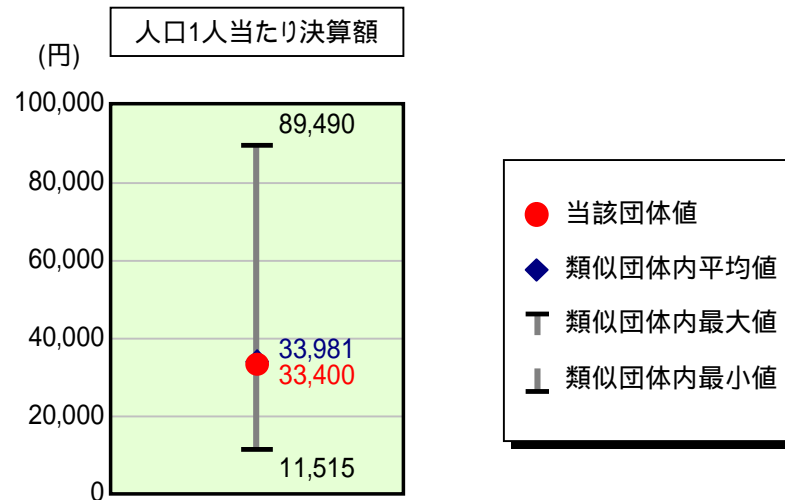
### 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,098,511	83,543	86,624	3.6
賃金(物件費)	104,545	7,951	6,634	19.9
一部事務組合負担金(補助費等)	153,748	11,693	14,927	21.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,673	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	10,988	836	4,923	83.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	13,170	1,002	1,817	44.9
退職金	166,320	12,649	8,580	47.4
合計	1,214,642	92,375	108,018	14.5

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.35	9.91	0.56
ラスパイレス指数	96.4	94.8	1.6

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

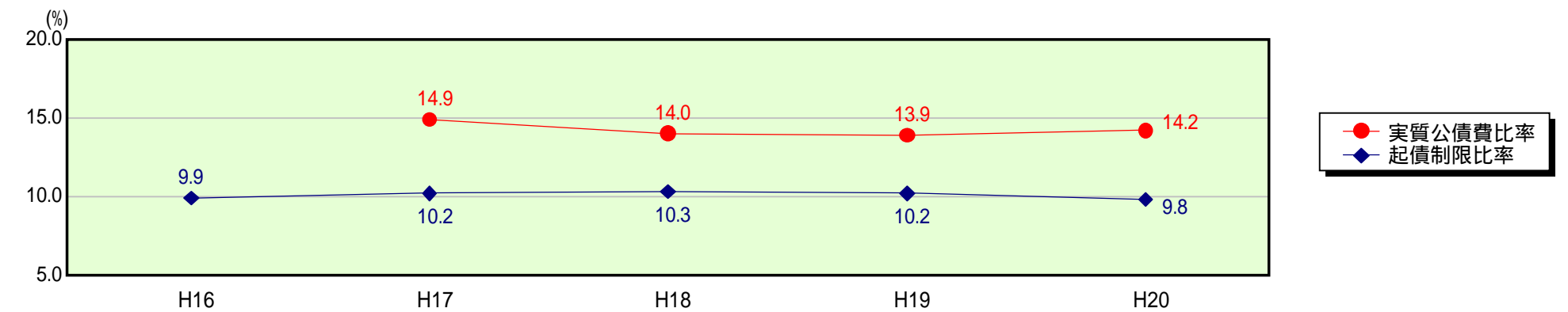


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	642,342	48,851	51,578	5.3
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	3,067	233	26	796.2
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	326,076	24,799	15,384	61.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	38,128	2,900	7,127	59.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	1,785	136	2,146	93.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	108	8	11	27.3
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	572,333	43,527	42,291	2.9
合計	439,173	33,400	33,981	1.7

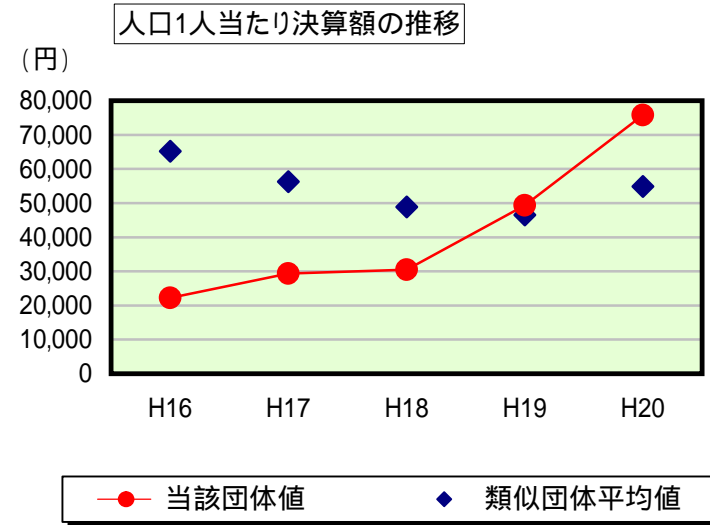
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) -(B)
H16	308,591	22,254	74.3	65,213	21.0	53.3
うち単独分	211,386	15,244	75.9	47,301	14.5	61.4
H17	402,815	29,381	32.0	56,261	13.7	45.7
うち単独分	247,836	18,077	18.6	37,300	21.1	39.7
H18	411,833	30,508	3.8	48,871	13.1	16.9
うち単独分	97,371	7,213	60.1	30,756	17.5	42.6
H19	656,720	49,333	61.7	46,517	4.8	66.5
うち単独分	217,454	16,335	126.5	26,777	12.9	139.4
H20	996,979	75,822	53.7	54,836	17.9	35.8
うち単独分	489,673	37,240	128.0	30,795	15.0	113.0
過去5年間平均	555,388	41,460	15.4	54,340	6.9	22.3
うち単独分	252,744	18,822	27.4	34,586	10.2	37.6